

「いきいき学校図書館」に見る我が国の学校図書館活動 School library activity in Japan through “Ikiiki school libraries”

木 幡 智 子*

Satoko KOWATA

Abstract

The purpose of this study was to suggest a checking tool for the activities of the school libraries. This study adapted the Activity Theory (AT) developed by Engeström to Japanese school libraries. The reason why activity theory was chosen here as a checking tool is that it seems to have more suitable structure than the other theories.

The sample data were obtained from the articles in the journal named *School Library* published by Japanese School Library Association from January 2006 to September 2011. The articles are column of the journal named “Ikiiki (it means ‘alive’ in Japanese) school libraries”, this column has provided wide-range storage which contains regional and historical information. The numbers of articles used in this paper are 158.

I extracted words which met definition of 6 elements in the AT from the articles “Ikiiki school libraries”. First of all, this study examined the data using three elements of “object”, “subject” and “outcome” in order to find a tendency of “Ikiiki school libraries”. Secondly, I adapted the AT to school library improvement cases in order to make it visible.

The description which met “object” in the articles “Ikiiki school libraries” mainly showed the following categories: promotion of reading (46.2%), environmental arrangement (25.3%), information literacy education(23.4%).The improvement cases were classified into (1)environmental arrangement(21cases), (2)start of budgeted programs(10cases), (3)enhancement of support to school library activity(9cases), (4)enhancement of library programs(7cases).These cases illustrate the effectiveness of the AT adapted school libraries in Japan.

In the research ahead, I will make it more dynamic, field-based study of school libraries, not covered by this paper.

* 愛知淑徳大学大学院文学研究科図書館情報学コース博士後期課程

Graduate School of Library and Information Science, Aichi Shukutoku University
JOURNAL OF LIBRARY AND INFORMATION SCIENCE. Vol. 25, p. 1 –11 (2011)

1. はじめに

全国学校図書館協議会の機関紙「学校図書館」は2011年1月号に学校図書館研究の最新動向を特集した。その中で渡邊重夫は「学校図書館研究は、学校現場の実践を理論化し、その理論が実践に還元されることが必要である」と述べている¹⁾。また、根本彰は政策論的立場からの運動論ではなく、「あらためて必要となる学校図書館に対する見方を整理してくれる理論が必要」であると述べる²⁾。これまで学校図書館活動に関する研究は、実践との乖離、学校図書館先進国の実践との乖離などから個々の実践例は多く積み上げられていても、その活動を理論的に分析し、活動を発展させるという視点での研究は行われてこなかった。しかし、近年、学校図書館研究は実践における活動を理論的に分析し、発展させるという視点を必要としている。

一方、学校図書館の実践例として、1994年4月より全国学校図書館協議会「学校図書館」に定期的に掲載されている記事「いきいき学校図書館」が存在する。そこに掲載された実践例から Engeström の活動理論の学校図書館活動への適応可能性を検討した後、活動理論の6要素を抽出し、いきいきとした学校図書館活動とはどういった活動として報告されているのかを明らかにする。

2. 分析枠組みとしての活動理論の採用

活動理論とはソビエトの心理学における文化的歴史的な伝統の中から生じ、教育学、心理学、情報システム、HCI(human-computer interaction)、情報学などの学術的領域の研究に利用できると考えられているひとつの概念枠組みである。教育学の分野で採用された Yrjö Engeström の活動理論の枠組みは図1のように表すことができる。Engeström によるこのモデルは活動の最小単位を表しており、各要素は弁証的に関連している。「主体」、「ツール」、「対象」がこのシステムを定義し、三角形の底

辺にあたる「ルール」、「コミュニティ」、「分業」の3要素は環境要因である。

Engeström による活動システムモデルは人間の多種多様な活動に用いることができ、活動を可視化し、活動の要素内、要素間の対立を静的にチェックするのに有用である。行為者が自らの活動を阻害しているものを分析することを目的としたモデルであるといえる。

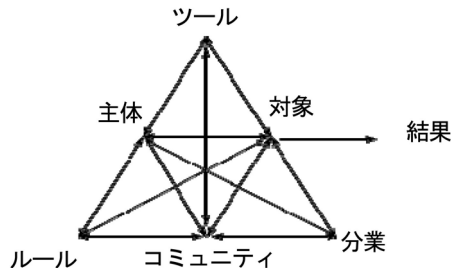


図1. 活動システムのモデル(Engeström,1999)

多種多様な活動に応用でき、活動を可視化できるという観点から、活動の態様がさまざまである学校図書館活動を分析する枠組みとして採用する。

また、本研究の最終的な目標は、各学校における学校図書館活動を可視化し、個別具体的に存在する学校図書館活動に関わる問題を解決するツールとして活動理論を応用し、活動を発展的に解消していくことである。本調査の結果は今後の学校図書館活動現場での調査への洞察を得るためにも有用であると考えた。

3. 調査方法

3. 1 調査目的

全国学校図書館協議会の機関紙「学校図書館」に掲載された実践報告である記事「いきいき学校図書館」の記述を分析し、(1)学校図書館実践報告から学校図書館活動の主体、対象、ツールに関する記述を抽出し、その傾向を把握すること、(2)活動の改善を記載した記事について活動理論を適応し、その有効性を検討することを目的とする。

3. 2 調査方法

2006年1月から2011年9月までに全国学校図書館協議会の機関紙である雑誌「学校図書館」中の記事「いきいき学校図書館」に掲載された学校図書館活動報告158件を対象とする。

本対象の採用に当たり、全国学校図書館協議会が学校図書館活動事例研究・報告について地理的、歴史的に豊富な資料を提供しているという点を考慮している³⁾。

3. 2 調査項目

(1) 対象とした全文献から活動理論の活動システムモデルにおける基本要素(6項目)を抽出する。

(2) 対象文献から学校図書館活動改善に関する記述のある文献を選別し、当該活動に対して活動システムモデルにおける基本要素(6項目)を抽出する。以下に各要素の概略⁴⁾と想定される文中の記述例を示す。

(1) ツールに関する記載例

活動を助け、媒介の働きをする道具や記号を指し、蔵書構成、データベース、検索ツール、電子書籍、新聞、学校図書館などが該当する。

(2) 主体に関する記載例

行為主体を指し、例えば学校、学校図書館、司書教諭、学校図書館担当職員などが該当する。

(3) 対象に関する記載例

活動の「対象」(Object)とは、活動する主体(subject)を突き動かす「動機」(motive)であり「目的(purpose)」である。例えば、読書活動の充実、図書館の整備、教科教育での利用などがこれにあたる。

(4) ルールに関する記載例

明示的または暗黙的な統御、規範、慣習を指し、例えば面積(座席数)、蔵書冊数、年間予算、担当者人数、学級数、研究助成など

が該当する。

(5) コミュニティに関する記載例

同じ対象を分かち合う多様な諸個人、グループを指し、例えば公立図書館、全教員、学校図書館支援センター、PTAなどが該当する。

(6) 分業に関する記載例

コミュニティ内で課題を水平的に分かつことと、権力や地位を水平的に分かつことの両方を指し、例えば教科との連携、ボランティアによる読み聞かせ、視聴覚教育での利用、学校司書との業務分担、図書委員の活動などが該当する。

4. 結果

4. 1 調査対象の概要

「学校図書館」における学校紹介は、1953年から始まっているが、1校が1ページに写真と学校紹介、活動内容等を掲載する形での「いきいき学校図書館」がコーナーとして掲載され始めたのは、雑誌の判型がA5版からB5版に変更された1994年4月号(522号)からである。

今回分析対象としたのは2006年1月から2011年9月までに記事「いきいき学校図書館」に掲載された学校図書館事例であるが、その数は、年次別に示すと次の図の通りであり、増加傾向が見られた。

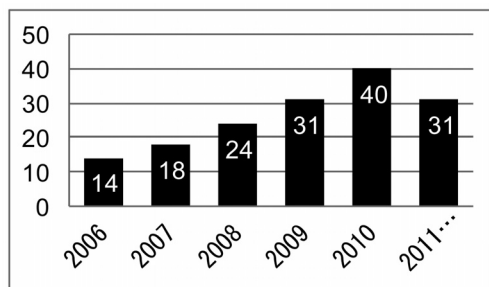


図2. 発行年別掲載校数(収集範囲2006-2011.9)

学校の所在地および校種・設置母体別の掲載数について表1から表3に示す。

表 1. 学校所在地

都道府県	校	都道府県	校	都道府県	校
北海道	8	青森県	2	秋田県	7
岩手県	2	山形県	4	宮城県	2
福島県	3	茨城県	3	栃木県	2
群馬県	3	埼玉県	3	千葉県	4
東京都	14	神奈川県	4	新潟県	3
富山県	5	石川県	2	福井県	3
山梨県	4	長野県	4	岐阜県	3
静岡県	1	愛知県	2	三重県	2
滋賀県	1	京都府	3	大阪府	1
兵庫県	4	奈良県	1	和歌山県	5
鳥取県	3	島根県	4	岡山県	1
広島県	3	山口県	5	徳島県	1
香川県	3	愛媛県	3	高知県	2
福岡県	4	佐賀県	5	長崎県	4
熊本県	5	大分県	2	宮崎県	2
鹿児島県	2	沖縄県	4		

件数にばらつきがみられるものの、全国の都道府県を網羅しており、収集対象期間に紹介されない都道府県はなかった。

文部科学省の2010年度学校基本調査より各都道府県の小・中・高等学校、中等教育学校、特別養護学校の総数に対する記事「いきいき学校図書館」に掲載された学校数の割合を求め、表2にまとめた。1.0%以上の都道府県に強調の意味で斜体太字を使用した。これにより各都道府県内の何パーセントの学校図書館が記事「いきいき学校図書館」として紹介されているのかを見ることができ、2006年以降、秋田県、富山県、佐賀県といった地域にいきいきした学校図書館として紹介された学校を多く持つという傾向を知ることができた。

表 2. 都道府県別掲載校数の割合

都道府県	%	都道府県	%	都道府県	%
北海道	0.3	青森県	0.3	秋田県	1.5
岩手県	0.3	山形県	0.8	宮城県	0.2
福島県	0.3	茨城県	0.3	栃木県	0.3
群馬県	0.5	埼玉県	0.2	千葉県	0.3
東京都	0.5	神奈川県	0.2	新潟県	0.3
富山県	1.4	石川県	1.0	福井県	0.9
山梨県	1.1	長野県	0.3	岐阜県	0.4

静岡県	0.1	愛知県	0.1	三重県	0.3
滋賀県	0.2	京都府	0.4	大阪府	0.1
兵庫県	0.3	奈良県	0.2	和歌山県	1.0
鳥取県	1.2	島根県	1.0	岡山県	0.1
広島県	0.3	山口県	0.8	徳島県	0.2
香川県	0.9	愛媛県	0.5	高知県	0.4
福岡県	0.3	佐賀県	1.5	長崎県	0.6
熊本県	0.7	大分県	0.4	宮崎県	0.4
鹿児島県	0.2	沖縄県	0.8		

表 3. 校種・設置母体別

	都道府県立	市町村立	私立	合計	割合
小学校	1	53	0	54	34.2%
中学校	0	40	0	40	25.3%
高等学校	44	1	2	47	29.7%
中学校・高等学校	1	0	4	5	3.2%
中等教育学校	1	0	0	1	0.6%
支援学校等	11	0	0	11	7.0%
合計	58	94	6	158	
割合	36.7%	59.5%	3.8%		

国公立の設置母体別では公立学校での活動が96%を占め、校種に関しては小学校、高等学校、中学校の順に掲載校数が多い。とはいえ、全対象校数に対する小学校の割合と中学校の割合との間の差は4.5%と、それほど大きくはなかった(表3)。

学校図書館法により12学級以上の学校には司書教諭を配置することが定められているため、12学級を指標として学級規模別に掲載学校数を集計した(表4)。

表 4. 学校規模別

学 級 数	12学級未満	12学級以上	未回答	合計
小学校	19	35	0	54
中学校	22	17	1	40
高等学校	12	35	0	47
中学校・高等学校	0	5	0	5
中等教育学校	0	1	0	1
支援学校等	1	10	0	11
合計	54	103	1	158

12学級以下の学校には法的に人の保障が規定されていないが、記事「いきいき学校図書館」では12学級以下の小規模校であってもいきいきとした実践が行われていることを紹介していた。

次節より活動理論における活動の6要素についての結果のうち、主体、対象について概観し、活動から導き出された活動の「結果 (Outcome)」に関する記述について言及する。

4. 2 活動理論を用いた分析

4. 2. 1

活動を規定する要素として「ツール」「主体」「対象」「ルール」「コミュニティ」「分業」についての記述を収集する過程で、結果についての記述も収集できることが判明し、これについても収集した。各要素について傾向を把握することを試みたが、活動の種類に対して各要素が決定されるという活動理論の性質から、まずは「対象」とそれに対する「主体」について、記事「いきいき学校図書館」に掲載される学校図書館の傾向把握を行う必要がある。そこで、本稿では「主体」「対象」についての記述の傾向と、「結果」についての記述の傾向からいきいきとした学校図書館とはどういうものなのかについて分析する。

(1) 主体に関する記述

活動の主体に関する記述は学校図書館活動を包括的に記述し紹介する場合には決まった表現形式をとりやすく、明記されていない場合もあった。記事「いきいき学校図書館」で明示された活動目標 (=対象/Object) に対応する主体は、「学校」が85件、学校図書館が53件であった。そのほかには「全職員」「全教員」「司書教諭」といった具体的なものから「自治体」「地域」といったより抽象的な記述もみられたが、いずれも少数であった。特に明記のなかったものは12件だった。

(2) 対象に関する記述

活動理論において対象 (Object) は活動を

規定するもっとも基本的な要素である。今回の調査では記事「いきいき学校図書館」に報告された記述から、学校が目指している事柄や学校図書館が活動の動機としている事柄についての記述を抽出し、表3に示す18のカテゴリーに分類した。1校につき、0件から5件までの記述数の幅があり、平均は1.9件だった。

表5. 学校図書館活動の目標・目的

	活動目標のキーワード	件数	n=158
1	読書活動推進, 読書習慣, 読書センター	73	46.2%
2	図書館の充実, 環境整備, 図書館づくり	40	25.3%
3	情報リテラシー, 情報活用, 情報検索, 図書館利用・活用, 図書資料利用学習, 問題解決能力育成	37	23.4%
4	豊かな心/人間性の育成	25	15.8%
5	考える力, 学ぶ力, 探究心の充足	21	13.3%
6	生徒の主体性, 意欲向上	17	10.8%
7	情報発信, 表現力育成	12	7.6%
8	活字離れ改善, 読書への関心	11	7.0%
9	調べる学習, 総合的な学習の時間	10	6.3%
10	国語力, 言語活用能力, 読書力育成	8	5.1%
11	教科学習/授業で図書館を活用	8	5.1%
12	学習情報センター機能, 学習活動	8	5.1%
13	地域とのつながり (貢献, 解放)	6	3.8%
14	基礎学力向上	6	3.8%
15	社会に有為な社会人の育成	5	3.2%
16	個性を生かす	3	1.9%
17	生きる力	3	1.9%
18	利用冊数/読書量増加	2	1.3%

(3) 成果/結果 (Outcome) に関する記述

本調査では、すでに行われた活動についての報告を分析対象としたために、その成果についての記述が見られた。結果や成果についての記述がみられたのは全158校中、74校から117件であった。その詳細は表6の通りである。

表 6. 活動の成果/結果

生徒の変化	29
読書活動優秀実践校として文部科学大臣表彰	27
貸し出し数, 読書量	25
入館者数	13
コンテスト, コンクール	6
読書意欲向上	4
地域の理解	4
保護者の理解	3
教員の成長, 変化	3
調べる学習コンクール	1
指導の充実	1
環境変化	1
合計 (74校/158校)	117

上記成果についての記述には、エビデンスを示す客観的な数値は見られず、単に結果を説明したものが多かった。そういった意味においては表彰やコンクールなどへの入賞といった記述であれば、学校図書館活動の成果として客観的に評価できる結果を表したものと判断できると考えた。

4. 2. 2 活動理論の適応

学校図書館活動の改善について記述のあった文献は158校中44校に見られた。その内訳は次の通りである。

- (1) 学校図書館内の改装, 校舎改築による学校図書館の移動, 学校新設による学校図書館新築といった環境改善に関するもの21件
- (2) 「図書館教育指定校」, 「新教育システム開発プログラム研究指定校」といった予算化されたプログラムの開始に関するもの10件
- (3) 校内研究の柱として学校図書館を活用, PTA からの図書予算, 蔵書管理の電算化といった学校図書館活動支援体制の強化に関するもの9件
- (4) 「朝読書」の通年開始, 「ブックリレーション」の開始といった活動内容の充実に関するもの7件

以下にそれらの活動の例を活動理論に適応し, 説明を行う。

(1) 物理的な環境の改善の例

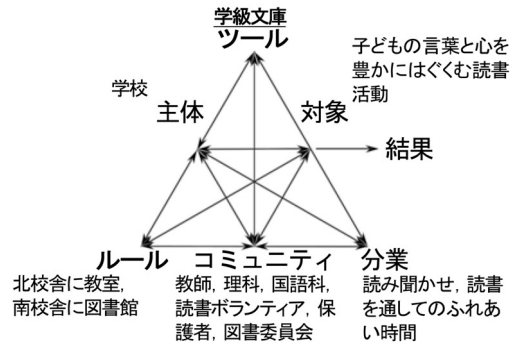


図 3 - 1. 伊予市立中山小学校の例⁵⁾

愛媛県伊予市立中山小学校の事例では、児童の教室と図書館が校舎を隔てていることと、学級文庫があるということから児童の足が図書館へ向かないという課題が存在した。ここでは、学級文庫は図書に容易にアクセスできると同時に、図書館へ行かずとも図書が手に入るというツール内の対立と、図書館は特別教室の並びにあるという利点と児童教室から遠くに位置するという欠点とのルール内の対立を見ることがができる。そこで、この小学校では学級文庫を廃止し、同時に図書館の中に簡易和室をつくるなど児童が図書館に足を運びたいような環境づくりを行なった。

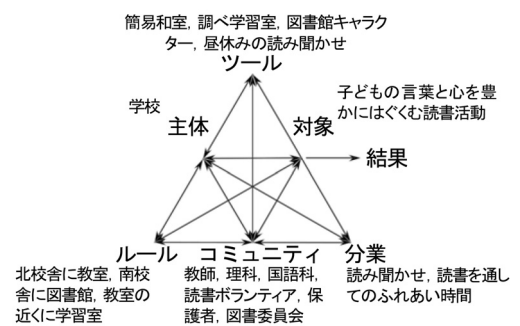


図 3 - 2. 伊予市立中山小学校の例⁵⁾

図 3 - 2 は環境改善を行った後の活動を示したものである。結果として、図書館を利用する児童が増え、読書に親しむ態度が育っていると報告があり、図 3 - 1 に示した活動が発展的に解消し、図 3 - 2 の状態に変化したと考えら

れる。

そのほかの環境改善事例の中には、学校の統廃合や校舎の改築といった活動を制約するルールの変更による活動の発展も見られた。

(2) 予算化されたプログラムの開始

尾道市立日比崎中学校は2006年度に尾道市学校図書館推進校に選ばれ、特別措置として学校図書館協力員が配置された。これを契機に学校図書館がリニューアルされ、開放的で来館しやすい図書館づくりに取り組んだ。リニューアル前の学校図書館についての記述は、「本の物置状態であった」ということのみが記されているので、具体的な改善前の状況について知ることはできないが、リニューアル後、2006年の活動については次の図の通り、示すことができる。

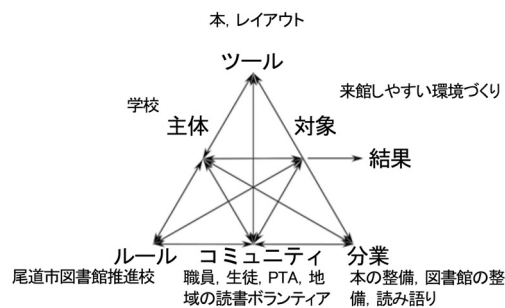


図4-1. 広島県尾道市立日比崎中学校の例⁶⁾

2007年度には「図書館を活用すること」を目標として多様な取り組みを行ったと報告されている。2007年度の活動については次の図の通り、示すことができる。

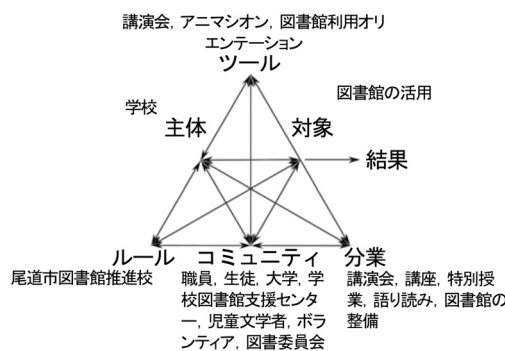


図4-2. 広島県尾道市立日比崎中学校の例⁶⁾

2008年度には毎月生徒の図書館・読書に関する実態調査を行い、大学と連携して読書指導・利用指導に関する活動改善を行っている。

(3) 学校図書館支援体制の強化

学校図書館支援体制の強化による活動の改善は、前述の研究校指定、推進校指定などの予算配分による措置によるものや、物理的な環境改善と同時に支援体制も強化されるという場合もみられた。

以下では学校図書館支援体制の強化による活動改善の例として、高松市立木太小学校の活動を紹介します。読書活動の活性化にむけ、学年目標を設定し、目標達成率が80%になるように取り組みを行っており、さまざまなツールが紹介されている(図5-1)。

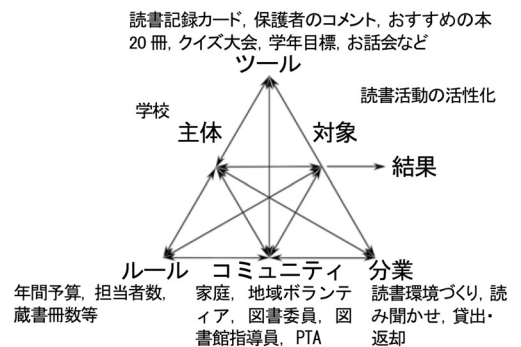


図5-1. 高松立木太小学校の例⁷⁾

さらなる読書の活性化に向け、2005年度に創立120周年記念行事の一環として、PTAのチャリティーバザーの収益金から4～6年の児童が一人一冊、お気に入りの本を選書する選書会を始めた。図5-1に描いた活動のうち、ルールに「創立120周年記念事業」と「PTAチャリティーバザーからの援助金」が加わり、ツールに「選書会」が加わったということになる(図5-2)。

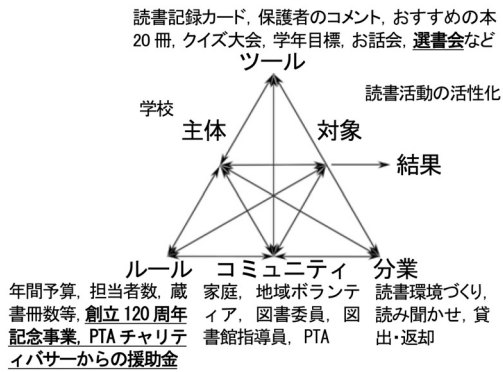


図 5 - 2. 高松立木太小学校の例⁷⁾

この活動の変化により、「読書意欲の向上が図られた」という結果に関する記述がみられた。

(4) 活動内容の充実

兵庫県柏原高等学校では図書館での文化発信活動に力を入れている。しかし、伝統的な図書委員の行事である読書会については「指導者が感想を求めても生徒たちは発言しない、それ以前にテキストを読まずに参加する者がいる」という状態だった。

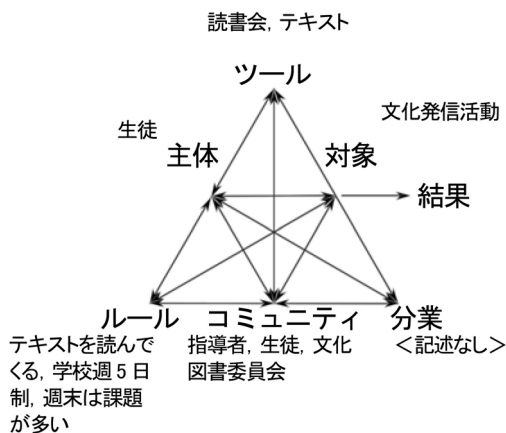


図 6 - 1. 兵庫県立柏原高等学校の例⁸⁾

図 6 - 1 に示したのは、文化発信活動という目的でテキストを用いた読書会を生徒が行う活動を可視化したものである。この活動の中では生徒にテキストを読んでくる時間がないという主体とルールとの間の対立、時間の制約がある中でテキストを利用することによる活動の停滞

というツールとルールとの対立を見ることができるといえる。

そこで、柏原高等学校では読書会をやめ、朗読会を導入した。図 6 - 2 に示すのは朗読会導入後に変化した活動を表したものである。

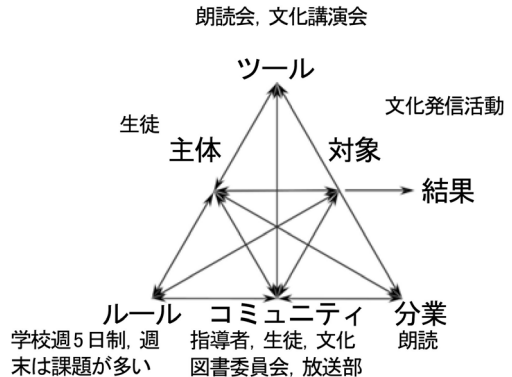


図 6 - 2. 兵庫県立柏原高等学校の例⁸⁾

ツールを朗読会に変えたことにより、テキストを読むというツールとルールとの対立、主体とルールとの対立が解消された。また、放送部による朗読が行われ、会場が盛り上がったという記述が見られた。

5. 議論

活動の「対象」についての記述に関して、「活動目的」として最も多く挙げられたのは「読書活動の推進」に関する記述であった。読書は学習の基礎であるとの認識から、学校図書館が読書活動推進の砦となることが期待されているということは、活動目標の中に「基礎的な力の一つとしての読書」、「さまざまな取り組みの基礎としての読書活動」といった記述がみられたことから推測できる。しかしその一方で、総合学習や調べ学習、授業や学習活動と関連した目的を明確に示した記述は少なかった。

我が国では2007年の学校教育法改正により、義務教育の目標に「読書に親しませ、生活に必要な国語を正しく理解し、使用する基本的な能力を養うこと」が規定された。これを受け、

2008年の学習指導要領改訂では1998年の学習指導要領よりも詳しく学校図書館活用の場面に ついて記述されるようになった⁹⁾。すでに、1998年版の学習指導要領には「言語活動の指導」における学校図書館の活用や社会における活用が記載され、従来の国語科での活用と特別活動での図書館利用教育での活用から学校図書館活用の幅が広げられたとみることができる。しかし、1998年版の学習指導要領改訂により新しく創設された「総合的な学習の時間」での学校図書館の活用に関する記載はこの時点では見られず、
 <総合的な学習の時間>の項目に初めて学校図書館の活用について記載されたのは2008年の学習指導要領改訂時であった。

こういった政策上の経緯を踏まえた場合、学校図書館活動の目的として「総合的な学習」や「調べもの学習」での利用が記事「いきいき学校図書館」中に明記されない背景には国や地方自治体の学校図書館への期待が反映されているのではないかと推測することができる。

1993年に文部省は学校図書館整備新5か年計画として5年間で500億円の地方交付税措置を行い、これに伴い公立義務教育諸学校の学校図書館に整備すべき蔵書の標準として「学校図書館図書標準」を定めた。しかし、この地方交付税は一般財源として措置されたため、自治体の裁量に任されるため学校図書館図書購入費予算とはならない場合もあり、学校図書館図書標準を達成した学校の割合は伸び悩んだ。

図7は文部科学省ホームページから「学校図書館の現状に関する調査結果について」の公開されている範囲で学校図書館図書基準達成学校数の年次推移を示したものである。徐々に達成割合は高くなっているものの、2009年度末においても小学校で50.6%、中学校で42.7%という状況であり、記事「いきいき学校図書館」中に「図書館の充実」、「環境整備」が活動目的として記述される割合が高いこと背景にはこういった全国的な環境整備の遅れが反映しているのではないかと考えられる。

また、活動の成果として読書活動に関する賞やコンクール、貸出冊数や利用者数、アンケートによる満足度などが報告される傾向があり、質的な成果について客観的に評価するという点でいきいきした学校図書館の状況を見ることができなかった。しかし、教育活動一般に妥当することであるが、学校図書館活動の質的な成果を客観的な指標で把握することは難しく、明示することが難しいという側面を持っていることを考慮に入れる必要があるだろう。

いきいきとした学校図書館の事例を紹介する目的で集められた記事「いきいき学校図書館」であるが、その中には先進的な事例を紹介するだけでなく、学校図書館の持つ課題を解決し、いきいきとした学校図書館に変化したという記事も見られた。そういった課題解決事例からは、困難を乗り越えるためのヒントが見られると考えたが、「何が問題なのか」についての記述はあっても「その原因は何か」についての記述がなく、「何を行ったのか」についての記述からしかその原因を推測できない事例が少なかった。また、すでに先進的な活動を行っているところがさらに活動内容を改善した場合の記述では「改善」についての記述はあっても「課題の認識」についての記述がないため、活動理論を適応して考察するのが難しい事例もあった。

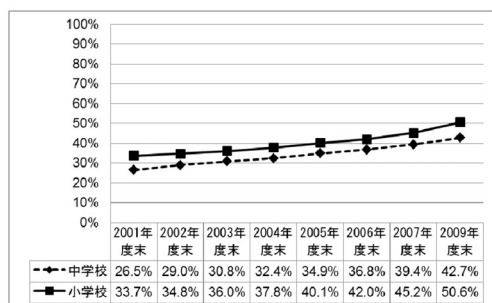


図7. 学校図書館図書標準達成学校数の割合¹⁰⁾

6. 結論

我が国の学校図書館がいきいきとしているという状況は、児童生徒が学校図書館に目を向け、読書を楽しめるように環境整備された図書館であるということを、記事「いきいき学校図書館」に掲載された活動を、活動理論の「対象」を分析することによって確認できた。その一方で、図書館を利用した学習、調べ学習といった学習センターとしての側面について、学校図書館の目標として掲げる学校が少ないことから学校図書館に期待される機能が十分に反映されていないのではないかとこの疑問も残った。

しかし、当然のことながら雑誌「学校図書館」の先進的な事例紹介としての役割は大きい。本稿においては「ツール」についての記述を取り上げなかったが、文部科学省の「学校図書館の現状に関する調査」¹¹⁾では、読書推進のための取り組みが6項目設定されており、これはどういった「ツール」を用いて活動を行うかについての調査項目であると考えられる。この調査では親子読書会や校種間連携による取り組みについて実施率が30%以下と低調である状況を報告しているが、これらの、全国的には低調である取り組みについて記事「いきいき学校図書館」では多く取り上げ、紹介している。

本調査では学校図書館活動報告文献を活動理論の6要素に焦点をあてて考察したが、これにより学校図書館活動への活動理論適応の具体的な方法について足がかりを作ることができたと考える。

7. 今後の課題

過去5年という短いスパンでの収集であったため、経年的な変化を見るには不十分であった。経年的な変化を視野に入れるならば、さらに対象を収集し、年度ごとに分析する必要がある。特に1993年に文部省が「学校図書館図書基準」

を策定した後、1997年に学校図書館法改正、2001年は「子供の読書活動の推進に関する法律」施行、2005年に「文字・活字文化振興法」施行、2007年には学校教育法の改正により義務教育の目標に「読書に親しませ、生活に必要な国語を正しく理解し、使用する基本的な能力を養うこと」が規定されるなど、1990年代からの学校図書館をめぐる我が国の政策は動きを見せており、この動きの中においていきいきした学校図書館とはどういった図書館として描かれているのかについて分析していく必要があるのではないかと考える。

また、より詳細に活動を分析するという点では、活動目的別に各活動を精査することや、活動の成果に関しては明示されにくいということ念頭に省察する必要があるが残された。

さらに、本調査では学校図書館活動の動的な部分や対立傾向を把握し、問題解決を図るという点で活動理論を十分に生かすことができていないため、今後、具体的な学校図書館活動に焦点を当て、学校図書館活動を調査分析していく必要があるが残された。

本研究の概要は第59回日本図書館情報学会で発表した。

謝辞

研究を進めるにあたり、懇切丁寧なご指導を頂いた愛知淑徳大学大学院文学研究科図書館情報学コース岡澤和世教授に深く感謝の意を表す。また、本論文執筆にあたり論文構成等に関する助言を頂いた愛知淑徳大学菅野育子教授、伊藤真理教授に厚くお礼を申し上げる。

Conflict of interest

本研究において研究結果の偏向を作り出すような財政的、個人的、組織的利益相反はみられなかった。

参考文献

- 1) 渡辺重夫. 学校図書館研究の最新動向：学校図書館研究の近年の動向と今後の展望. 学校図書館. 2011, vol.723, p.16-19.
- 2) 根本彰. 学校図書館研究の最新動向：21世紀の学校図書館理論は可能か. 学校図書館. 2011, vol.723, p.20-22.
- 3) 全国学校図書館協議会. "全国 SLA とは". <http://www.j-sla.or.jp/about/index.html> (accessed 2011-11-02).
- 4) 山住勝広. 活動理論と教育実践の創造：拡張学習へ. 大阪, 関西大学出版部, 2004, 364p.
- 5) 岡本徹. いきいき学校図書館：愛媛県伊予市立中山小学校. 学校図書館. 2008, vol. 690, p.56.
- 6) 小林久枝. いきいき学校図書館：広島県尾道市立日比崎中学校. 学校図書館. 2009, vol.702, p.69.
- 7) 久利圭. いきいき学校図書館：高松市立木太小学校. 学校図書館. 2009, vol.705, p. 81.
- 8) 荒木孝典. いきいき学校図書館：兵庫県立柏原高等学校. 学校図書館. 2007, vol. 682, p.71.
- 9) 文部科学省. 学習指導要領 (1998年告示). http://www.mext.go.jp/b_menu/shuppan/sonota/990301b.htm, (2008年告示). http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/youryou/syo/index.htm, 国立教育施策研究所. 学習指導要領データベース <http://www.nier.go.jp/guideline/index.htm>. (accessed 2011-10-31)
- 10) 文部科学省. 学校図書館の現状に関する調査結果について. http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/dokusho/link/index.htm (accessed 2011-11-07).
- 11) 文部科学省児童生徒課. 学校図書館の現状に関する調査 (1). 学校図書館. 2011, vol.730, p62-70.